

7 平成29年度中期戦略事業プランの取組に関する成果

* 中期戦略事業プラン「主な事業」のうち、特に力を入れて取り組んだ事業を掲載しています。

暮らし力

生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる (8,082万円)

自ら取り組む健康づくりの推進

○恵まれた医療を活用した健康づくり推進事業

医療機関との連携による医療講座の開催や、健康教育、健康相談を実施するとともに、「健康いせはらサポーターの会」の活動を支援し、市民が自ら取り組む健康づくりを推進しました。

○体力づくり推進事業

昨年度に引き続き「チャレンジデー」への参加や、総合型地域スポーツクラブへの支援、クルリン健康ポイント事業の開催など、様々な主体と連携した健康・体力づくりを推進し、市民が運動に親しむ機会の増加を図りました。

○食を通じた健康づくり推進事業

市民の健康の維持・増進を図るため、料理コンテストを開催するほか、食育推進のための各種教室や相談を実施するなど、食生活の向上を目指しました。

○健診を通じた健康づくり推進事業

東海大学医学部と連携して、健診受診への動機付けを目的とした「健康バス測定会」、「いきいき健康講座」を行うなど、生活習慣病の予防等の取組を推進しました。

○がん検診推進事業

健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診を実施するとともに、前立腺がん検診の実施及び口腔がん検診への事業補助を行いました。また、土、日曜日の集団検診を増やすことで受診率の向上を図り、がんの早期発見、早期治療につなげました。

みんなで支え合う福祉のまちをつくる (3,380万円)

多様な連携による地域福祉の推進

○成年後見・権利擁護推進事業

伊勢原市成年後見・権利擁護推進センターの業務を伊勢原市社会福祉協議会に委託し、高齢者や障がい者などが安心して暮らせるように、相談や成年後見制度の案内等を行い、権利擁護の推進を図りました。

高齢者の地域生活支援の充実

○高齢者生きがいづくり推進事業

高齢者の地域における就労やボランティア活動などを支援するシルバー人材センターへの運営支援、高齢者の教養趣味講座の実施、老人クラブ活動支援を行うとともに、新たな社会貢献の仕組みとして、平成29年10月に介護支援ボランティアポイント事業を立ち上げました。

○いきいきシニア事業

高齢者が要介護・要支援状態となることを予防するため、介護予防教室の開催、ミニデイ(サロン)への活動支援、介護予防ボランティアの養成やフォローアップ研修を実施しました。

障害者の地域生活支援の充実

○障害者相談支援事業

療育、保育、教育、福祉、就労等の関係機関と連携した支援を行うため、相談支援事業所の確保及び相談支援従事者の資質向上を含めた事業の充実・強化を図りました。

子どもを産み育てやすいまちをつくる

(6億3,391万円)

子育て家庭への支援の充実

○小児医療費助成事業

小児の保険診療に係る医療費の自己負担分を助成することにより、子育て世代の経済的負担の軽減を図りました。また、平成28年10月から年齢拡大した小学6年生までの通院医療費助成を通年実施することにより、小児の健全な育成と健康の増進を図りました。

○不妊症・不育症治療費助成事業

妊娠・出産を望んでいる世帯を支援するため、不育症治療費及び一般不妊治療費に対する助成を行うことにより、経済的負担の軽減を図りました。また、制度創設から2年目を迎えた一般不妊治療費に対する助成については、必要に応じた2期目の助成に対応できる環境を整え、子どもを授かりたいと願う世帯に寄り添った支援を行いました。

○妊産婦・新生児保健指導事業

安心・安全な出産に欠かすことのできない妊婦健康診査の費用に対する助成額を増額するとともに、妊婦歯科検診の費用に対する助成を行うことにより、子育て世代の経済的負担の軽減を図りました。また、出産後の母子の状況確認や保護者の育児不安を解消するため、保健師等の専門職を始め、子育てサポーターと民生・児童委員による個別訪問を行い、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進しました。

多様な働き方が選択できる保育の充実

○子ども・子育て支援事業計画推進事業

仕事と子育ての両立を支援するため、認定こども園の新規開設に伴う施設整備費用の一部を補助し、幼児教育・保育環境の拡充を図りました。

子どもや若者の成長と自立を支えるまちをつくる (747万円)

次代を担う子ども・若者の育成支援の推進

○放課後子ども教室推進事業

地域住民の参画を得ながら、子どもたちが放課後の時間に、安全に過ごすことができる遊びや活動の場を確保するため、放課後子ども教室（いせはら未来っ子クラブ）を実施しました。また、平成29年11月に成瀬小学校区において、4カ所目となる同教室を新設し、放課後の居場所づくりの拡充を図りました。

子どもの生きる力をはぐくむまちをつくる (4,440万円)

きめ細やかな教育の推進

○小学校教科担当制等推進事業

小学校における教科担当制を推進し、小中学校の連携によるきめ細やかな学習指導や生活指導を行い、児童の学力の向上と円滑な中学校生活への適応を図りました。

○外国語教育推進事業

小中学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、小中学校における国際理解教育の充実及び小学校外国語活動と中学校外国語科における実践的コミュニケーション能力の育成を図りました。

○教育相談事業

不登校や発達遅れ・偏りなど、複雑・多様化する教育相談・就学相談に対応するため、教育相談員の配置を拡充し、教育相談の充実を図るとともに、早期発見・早期対応に努めました。

○通級指導教室推進事業

集団への適応や言葉の発達などに課題のある通常の学級在籍児童を対象に、通級指導教室「まなびの教室」「ことばの教室」を設置し、円滑な運営と個別指導の充実を図りました。また、「まなびの教室」を1教室増設し、支援体制の充実を図りました。

学習成果を生かせる生涯学習の推進

○生涯学習推進事業

幼児から、青少年、高齢者までの多様な世代に対する生涯学習の充実を図るとともに、学習成果を市民活動に生かせる仕組みづくりや、生涯学習推進リーダーの養成に努めました。

○スポーツ・レクリエーション活動推進事業

スポーツ広場の充実や各種競技大会を実施するとともに、伊勢原射撃場の市民利用を促進し、関係機関との協働で講習会等を実施することにより、市民スポーツの振興と競技人口の拡大及び人材の育成を推進しました。

歴史・文化遺産の継承

○日本遺産認定を生かした地域活性化事業

平成28年4月の日本遺産認定を生かした地域活性化に向けた取組を実施する伊勢原市日本遺産協議会に対し、運営資金の貸付け（国庫補助金入金後に全額返済）及び補助金交付など、財政的支援を行いました。

安心力

みんなで取り組む地域防災力の強化

○地域の防災リーダー養成推進事業

各自主防災会の中心的な役割を担う防災リーダーの育成を図るとともに、ヘルメットなどの防災資機材を助成することで、地域における自主的な防災活動の支援を行いました。

いざという時の危機対応力の強化

○市政情報多重化推進事業

災害時において防災情報等を迅速かつ的確に市民等に伝達するため、防災行政用無線（固定系）屋外子局を増設するとともに、屋外子局のデジタル化を図りました。また、災害時における情報受伝達体制を確保するため、車載型デジタル移動通信システムの整備を図りました。

○防災機能を持つ公園整備推進事業

伊勢原協同病院の移転跡地において、防災機能を持つ新たな街区公園の整備工事に着手しました。また、既存公園において、かまどベンチなど防災機能を兼ね備えた設備等の整備を進めました。

被害を最小限に抑える減災対策の推進

○公共下水道地震対策事業

被災時の減災対策として、汚水第24-6幹線の布設替工事、主要第2幹線ネットワーク整備工事、汚水第24-1幹線ほか耐震化工事を実施しました。

○土砂災害・浸水被害避難体制推進事業

土砂災害警戒区域や浸水想定区域の住民に対して、避難に関する情報、避難方法等の普及啓発を行い、防災研修や訓練を通じて、被害の最小化を図りました。

○公共下水道浸水対策事業

集中豪雨時における浸水被害の軽減を図るため、矢羽根川流域地区の雨水矢羽根第1-1幹線整備工事、雨水調整池の設置に向け用地取得及び実施設計を行いました。石田地区は、浸水軽減対策工事、また、板戸地区は、浸水軽減対策基礎調査業務を行いました。

暮らしの安全を守るまちをつくる (2,078万円)

地域とともに取り組む防犯対策の推進

○地域防犯活動推進事業

子どもの見守り活動及び夜間パトロールなど地域の防犯活動を支援し、市民の防犯意識を高める取組を推進するとともに、犯罪の抑止や体感治安の向上を図るため防犯カメラを市内2箇所に設置しました。

○高照度防犯灯整備事業

市内の防犯灯を全灯LED化し、維持管理と必要箇所への新設をESCO事業により推進することで、省エネルギー化による環境負荷の低減を図るとともに、安全で安心な地域社会の構築を推進しました。

迅速で適切な消防・救急体制の充実

○消防水利施設整備事業

消火活動に必要な不可欠な消防水利の計画的な整備を推進するため、消防水利施設整備計画に基づき、消火栓2基を整備し、消防水利の脆弱地域の解消を図りました。

一人ひとりが大切にされるまちをつくる (665万円)

互いに尊重し合うまちづくりの推進

○男女共同参画推進事業

伊勢原市男女共同参画推進委員会と共に男女共同参画フォーラムを開催するなど、男女共同参画についての理解と啓発を推進するとともに、「第2次伊勢原市男女共同参画プラン」を策定しました。また、DV被害者に対する相談、助言、安全の確保や自立に向けた支援を行いました。

○平和都市宣言推進事業

中学生平和学習や平和のつどいなどの事業を実施するとともに、平和史料の収集・公開事業を行いました。

活力

地域の産業が盛んなまちをつくる (2,257万円)

地域を支える商業・工業の振興

○企業立地促進事業

庁内関係部署や関係機関と連携した企業誘致活動を推進するとともに、ロボット活用の新たな可能性を探る事業展開を図りました。また、既存中小企業の経営強化に向けた販路拡大等の取組を支援しました。

○商店街活性化支援事業

商店会が実施する活性化事業（集客・誘客イベント等）を支援するとともに、空き店舗活用や創業支援等により、商店街のより一層の活性化を図りました。また、第2次商業振興計画を推進し、賑わいと魅力ある商店街づくりに取り組みました。

地域とつながる都市農業・森林づくりの推進

○農業経営基盤強化対策事業

規模拡大を図る担い手や就農初期段階の青年就農者を支援し、優良農地を確保しました。

○有害鳥獣対策事業

有害鳥獣対策協議会及び鳥獣被害対策実施隊を中心に、捕獲圧を高めるなど、鳥獣による被害防除対策を地域とともに効果的に推進し、鳥獣による被害の軽減とヤマビルの生息域の縮小を図りました。

多くの人が訪れる賑わいのあるまちをつくる (2,990万円)

伊勢原ならではの観光魅力づくり

○大山魅力再発見事業

県の新たな観光の核づくり事業の認定を受けた「平成大山講プロジェクト」による「おおやまめぐりルート回遊促進事業」、「大山よりみち観光推進事業」、「大山レインツウリズム推進事業」の実施など、大山・日向を中心とした地域振興や国際観光地づくりを推進しました。

○日向魅力アップ事業

日向薬師など歴史・文化と豊かな自然の魅力を生かした個性的なまちづくりを推進するとともに、他地区との連携により、地域の活性化を図りました。

いせはらシティセールスの推進

○シティプロモーション推進事業

市公式イメージキャラクターを活用し、各種イベント等へ積極的に参加したほか、いせはらシティプロモーション推進計画に基づく取組を進め、本市の魅力を市内外に発信しました。

都市の骨格を支えるまちをつくる (5億1,684万円)

地域特性を生かした新たな産業基盤の創出

○東部第二土地区画整理推進事業

伊勢原市東部第二土地区画整理組合が施行する事業の円滑な進捗を図るため、関係機関協議など技術的援助を行うとともに土地区画整理事業補助金を交付して組合を支援しました。また、組合と協力し企業誘致を進め、企業立地に向けた準備に取り組みました。

○北インター周辺地区まちづくり推進事業

新たな産業用地の創出を図るため、地区界測量や地質調査などの土地区画整理事業調査をもとに土地区画整理事業計画素案を作成し、事業化に向けた検討を進めました。

交流がひろがる拠点の形成

○伊勢原駅北口周辺地区整備事業

街区ごとの市街地整備の事業化に向け、各街区の立地の特性を活かした事業手法等について、権利者へ提案しながら実施に向けた意見交換を重ね、合意形成を高めました。また、伊勢原駅北口周辺地区の骨格となります都市計画道路伊勢原駅前線の未整備区間の用地の一部について、権利者との調整ができたことで、道路用地として取得することができました。

都市力

愛着のある美しいまちをつくる (237万円)

地域の個性あふれるまちづくりの推進

○景観まちづくり推進事業

景観計画及び景観条例に基づき、景観写真展などの事業を通じて、市民、事業者、市が協働した伊勢原らしい景観まちづくりの推進を図りました。

自然共生社会の構築

○生活系雑排水対策事業

日向川流域で県水源環境保全・再生市町村交付金を活用し、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進させ、生活雑排水による日向川の水質汚濁の防止を図るため、2基分の補助を予算化しましたが、結果的に他の流域での転換1基となりました。

低炭素・循環型社会の構築

○低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業

国が推進する国民運動「COOL CHOICE^{クールチョイス}」による普及活動事業を展開し、市民、事業者に向けて温室効果ガスの削減や省エネ対策の普及啓発を行いました。

○ごみ減量化・資源化事業

ごみ減量化・資源化を推進するため、燃やすごみとして処理をしているせん定枝などの資源化を平成29年11月から開始しました。

安全で円滑な移動ができるまちをつくる

バリアフリー対策の推進

○安全な歩行空間整備事業

子どもや高齢者、障害者など誰もが、安全で円滑に移動できるよう、通学路等安全点検結果を優先に、歩行空間の整備を推進しました。

○ノンステップバス導入促進事業

バス事業者と協調しながら、ノンステップバス導入を促進し、路線バスの乗降時の段差解消を図りました。

移動しやすい交通対策の推進

○愛甲石田駅南口バス路線開設事業

バス事業者に必要な支援を行うとともに、利用促進を図りました。

○地域公共交通対策事業

市民や利用者のニーズに対応した公共交通ネットワークを形成するため、関係者と地域公共交通協議会を開催し、地域公共交通網形成計画の策定を進めました。

都市の機能を高める基盤施設整備の推進

○都市計画道路田中笠窪線整備事業

道路ネットワークの骨格となる都市計画道路田中笠窪線の整備を推進しました。

○公共下水道整備事業

公共下水道未整備地区の面整備を推進し、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図るため、伊勢原3・4丁目、池端、下糟屋地区において、管渠整備工事を実施しました。

公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進

○橋りょう長寿命化対策事業

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、震災時の緊急輸送路などに位置付けがされている橋りょうの修繕を計画的に実施しました。

○下水道長寿命化対策事業

下水道管渠の計画的な維持管理及び更新等を行なっていくため、平成30年度に予定しているストックマネジメント計画に必要な下水道施設の資産調査を実施しました。

○公園長寿命化対策事業

都市公園を市民が安心・安全に利用できるよう、東富岡公園テニスコートや伊勢原球場の観覧席などスポーツ施設の更新や老朽化した遊具施設の更新を行いました。

○総合運動公園再生修復事業

市民参加による検討委員会を開催し、総合運動公園の再整備に向けた方針（案）を取りまとめました。

自治力

市民や様々な団体との市民協働の推進

○市民活動サポートセンター運営事業

市民活動サポートセンターにおいて、市民や市民活動団体に必要な情報の提供、市民活動に関する相談、団体同士の交流の促進などの事業を展開し、市民活動の拠点施設として円滑な運営を図りました。

○市民協働推進事業

市民、市民活動団体と市の協働によるまちづくりを推進するとともに、提案型協働事業を積極的に進めました。

多様なつながりで支える地域運営の推進

○地域活動支援事業

自治会連合会運営交付金や地域集会所修繕の補助などにより、自治会活動への支援を行いました。

市民に身近な市役所づくり

○市政広報活動事業

広報いせはら及び市ホームページ等の充実やパブリシティの強化を図り、市民が必要とする情報を分かりやすく提供しました。

○オンライン化などによる行政サービスの拡大

マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付の導入等、情報通信技術を活用した行政サービス利用の普及促進を図りました。

○市民相談事業

市民生活の様々な課題の解決のために、特別相談を実施するとともに、消費生活相談員による、消費生活に関する相談業務や啓発活動を行いました。

次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる (5億546万円)

健全で安定した財政運営

○賦課徴収事務の改善

徴収事務の一部を民間事業者に委託するとともに、不動産・債権等の財産差押や差押財産の公売執行等による滞納整理を推進し、滞納の抑止と徴収率の向上を図りました。

○事業会社の健全化

財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、市が事業公社に委託して整備した施設等の計画的な債務返済を行いました。

○まちづくり市民ファンドの充実

寄附者への返礼品制度を運用し、寄附の増加による歳入の確保に努めるとともに特産品及び本市の知名度アップによる地域経済の活性化を図りました。

市民に信頼される市政の推進

○職員の人材育成の推進

職員研修計画に基づき、階層別研修や派遣研修、課題・職能別研修を計画的に実施するとともに、多くの職員が研修に参加できる機会を設けました。また、研修受講後の意識・行動の変化等や研修効果を検証しながら、職員の能力・意欲の向上を図りました。

○窓口サービスの向上

住所異動等に関連する手続きのワンストップ窓口について円滑な運営に努めるとともに、総合窓口機能の拡充に関する検討を進めました。